

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 580

事業名	電動式生ごみ処理機補助金		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	市民生活部	生活環境課		款	衛生費・4款
電話	0799 - 43 - 5024			項	清掃費・2項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務			目	ごみ処理費・2目
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		法的根拠 (法令、条例、要綱等)	南あわじ市ごみ減量化機器設置補助金交付要綱	
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱		安らぎづくり_元気あふれ_住んで快適なまちづくり_		
	まちづくりの目標		子どもを産みたい_育てたいまち[子育て]		
	施策目標		ゴミのない清潔感あふれる安らぎの住環境をつくる		
該当する事業について「 」を選択			施策的事業	業務委託	負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に)	
		市内に居住する住民で、家庭において減量化機器を新設、又は更新使用とする者。	対象人数(人) 40
	実施内容	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)	
		補助制度を設けることで、生ごみ減量化機器購入の動機付けを促進する。	
背景	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)		
	機器購入金額の概ね2分の1(上限40,000円)を補助することで、各家庭での導入を図る。		
合併協議事務調整内容	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など)		
	一般家庭ごみの年間排出量の約4割を占める生ごみの減量化に対して、減量化機器等を用いた各家庭での取組では、減量できる生ごみの量は限定的なものではあるが、焼却施設でのダイオキシンの低下に繋がり、又堆肥などの資源としても有効に利用されることで、ごみ減量化の気運を盛り上げる施策の一環としての効果を期待する。		
事業実施主体		<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ()	
事業期間		<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)			
<input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 各町実施していたので、南淡町の交付基準で調整。			

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	交付実績				指標単位
						円
	指標説明 (指標算出方法等)	予算額に対する交付額実績比。				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	1,200,000	1,500,000	1,500,000	1,200,000	
	実績値	2,005,000	831,600	922,300		
	達成度 (%)	167.1	55.4	61.5	-	
目標値設定の考え方	当該年度予算額					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	交付申請				指標単位
						円
	指標説明 (指標算出方法等)	補助金交付申請額				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	2,005,000	831,600	1,500,000	1,200,000	
	実績値	2,005,000	831,600	922,300		
	達成度 (%)	100.0	100.0	61.5	-	
目標値設定の考え方	補助金交付申請に対する交付実績額。					
資源配分 (インプット)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	直接事業費[A] (千円)	2,005	832	1,500	1,200	
	補助金	2,005	832	1,500	1,200	
	財 源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源	2,005	832	1,500	1,200	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	154	150	151	151	
	平均人件費(1日当り)	30.7	29.9	30.1	30.1	
	事業量1(事業に要した日数)	5	5	5	5	
	事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	
	年間経費([A]+[B])	2,159	982	1,651	1,351	
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)	54.0	24.5	41.3	33.8		
受益者人数(40)1人当り経費(千円)	54.0	24.5	41.3	33.8		
経費に関する補足説明						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
達成度	活動結果指標目標達成度	%	167.1	55.4	61.5	-
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) H17の申請件数が多かったためか、H18には半減した。H19は前年並みに推移。					自己評価 (5点評価)
						2
有効性	成果指標目標達成度	%	100.0	100.0	61.5	-
	成果向上率	%	-	58.5	10.9	-
	(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 申請者全件に補助金交付。					自己評価 (5点評価)
						5
効率性	活動実績1単位当り経費	千円	0.0	0.0	0.0	-
	効率性増減率	%	-	9.6	51.6	-
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 補助金交付事務のみ。					自己評価 (5点評価)
						4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 補助事業である。					自己評価 (5点評価)
						4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 ごみの減量化に直結する事業であり、排出量削減の啓発事業としても有効な制度と考える。					<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>ごみの減量化に直結する事業であり、排出量削減の啓発事業としても有効な制度と考えるので、現状維持が望まれる。 ただし、交付実績に応じた予算措置を行う。</p>	同左
(現状維持以外の改善方法)	交付実績に応じた予算措置を行う。	同左
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	適正な予算措置。	同左
	コスト面	コスト面
	予算削減。	同左
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 個人負担が大きくなり、設置に関しての意欲低下が懸念される。	